



平成25年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場会社名 株式会社 ユーシン
コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第1四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第1四半期	14,495	△1.4	647	△10.5	1,203	60.4	1,124	—
24年11月期第1四半期	14,703	△1.4	723	△32.1	749	6.1	△54	—

(注) 包括利益 25年11月期第1四半期 5,062百万円 (475.6%) 24年11月期第1四半期 879百万円 (141.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第1四半期	36.61	—
24年11月期第1四半期	△1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第1四半期	97,742	35,358	36.1	1,179.17
24年11月期	97,187	31,130	32.0	1,003.04

(参考) 自己資本 25年11月期第1四半期 35,326百万円 24年11月期 31,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年11月期	—	—	—	—	—
25年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△1.5	1,400	△26.9	900	△46.1	800	64.5	26.05
通期	105,000	71.7	3,700	41.3	2,700	22.2	4,000	—	130.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 大和精工株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期1Q	31,995,502 株	24年11月期	31,995,502 株
② 期末自己株式数	25年11月期1Q	2,036,875 株	24年11月期	986,794 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年11月期1Q	30,720,442 株	24年11月期1Q	30,594,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、中国・欧州の景気減速の影響を受けた産業機械セグメントの需要減少等により、売上高は14,495百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は647百万円（同10.5%減）となりました。経常利益については、為替相場の円安転換に伴い、保有する外貨建て債権・債務について為替差益を815百万円計上したこと等により1,203百万円（前年同四半期比60.4%増）、同様に四半期純利益は1,124百万円（前年同四半期は純損失54百万円）となりました。

各セグメントの業績は、以下の通りです。

（自動車部門）

主要顧客向けの出荷が堅調に推移し、売上高は10,054百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は718百万円（同11.3%増）となりました。

（産業機械部門）

中国・欧州の景気減速の影響を受けて、建設機械向けや工作機械向けを中心に受注が低迷し、売上高は3,723百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益は369百万円（同26.1%減）となりました。

（住宅機器部門）

国内の住宅着工が堅調であったことから、売上高は718百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は56百万円（同16.6%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は97,742百万円となり、前連結会計年度末に比べて555百万円増加しました。これは、国内外での新工場建設と生産設備等の導入によって有形固定資産が増加したこと、株式市場の回復により投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものです。

負債は62,383百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,672百万円減少しました。未払金や有利子負債の弁済による減少が主な要因です。

純資産は35,358百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,227百万円増加しました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、為替市場・株式市場の好転により為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加したことが、主な要因です。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月11日に「平成24年11月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

大和精工株式会社は、当社との合併(合併期日:平成24年12月1日)により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び工具器具備品のうち金型については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、中長期戦略の下、競争力確保のため海外への生産シフトを進める一方で、国内については広島新工場をグループのマザー工場として位置付け、国内の設備、技術、人材を集約することで生産体制の変革を進めております。平成24年12月に広島新工場が本格稼働するのを契機に、国内製造設備の内容、使用状況等を検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後は每期安定的に稼働し使用する見通しであることが確認されました。したがって、その投資効果は耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が122百万円減少し、営業利益は102百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,718	28,473
受取手形及び売掛金	15,363	15,341
有価証券	23	28
商品及び製品	3,594	3,778
仕掛品	1,541	1,717
原材料及び貯蔵品	3,969	4,250
その他	3,937	5,040
貸倒引当金	△422	△421
流動資産合計	61,725	58,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,872	7,933
機械装置及び運搬具（純額）	3,811	4,874
工具、器具及び備品（純額）	2,347	2,669
土地	7,923	8,294
建設仮勘定	3,141	3,249
有形固定資産合計	25,096	27,021
無形固定資産	487	522
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833	8,540
その他	3,205	3,414
貸倒引当金	△201	△3
投資その他の資産合計	9,836	11,951
固定資産合計	35,420	39,495
繰延資産	41	37
資産合計	97,187	97,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,620	5,155
短期借入金	5,600	5,600
1年内償還予定の社債	400	300
1年内返済予定の長期借入金	7,391	8,063
未払金	9,149	7,150
未払法人税等	126	124
製品補償引当金	1,042	896
賞与引当金	91	321
役員賞与引当金	132	63
工場解体費用引当金	160	160
資産除去債務	0	0
その他	2,375	1,640
流動負債合計	32,090	29,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	30,065	28,622
退職給付引当金	1,302	1,286
資産除去債務	45	41
その他	851	1,256
固定負債合計	33,965	32,906
負債合計	66,056	62,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,230	10,239
自己株式	△585	△1,304
株主資本合計	32,783	33,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	1,788
繰延ヘッジ損益	—	1,132
為替換算調整勘定	△2,363	△667
その他の包括利益累計額合計	△1,680	2,252
少数株主持分	27	32
純資産合計	31,130	35,358
負債純資産合計	97,187	97,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	14,703	14,495
売上原価	12,408	12,256
売上総利益	2,295	2,239
販売費及び一般管理費	1,571	1,591
営業利益	723	647
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	5	6
為替差益	184	815
その他	25	38
営業外収益合計	224	875
営業外費用		
支払利息	159	130
コミットメントライン手数料	6	11
事業統合関連費用	—	100
その他	31	77
営業外費用合計	198	320
経常利益	749	1,203
特別利益		
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	—	136
特別利益合計	2	149
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
製品補償引当金繰入額	721	—
その他	—	1
特別損失合計	722	6
税金等調整前四半期純利益	29	1,346
法人税、住民税及び事業税	294	69
法人税等調整額	△209	151
法人税等合計	84	220
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54	1,125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	1,124

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△54	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	1,105
繰延ヘッジ損益	—	1,132
為替換算調整勘定	289	1,699
その他の包括利益合計	934	3,936
四半期包括利益	879	5,062
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	877	5,057
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,687	4,297	717	14,703	—	14,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	16	1	89	△89	—
計	9,759	4,314	718	14,792	△89	14,703
セグメント利益	645	499	48	1,193	△469	723

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円及び全社費用△476百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,054	3,723	718	14,495	—	14,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	15	4	72	△72	—
計	10,107	3,738	722	14,568	△72	14,495
セグメント利益	718	369	56	1,143	△495	647

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円及び全社費用△507百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、自動車部門で94百万円、産業機械部門で2百万円、住宅機器部門で2百万円それぞれ増加しております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

報告セグメント別の損益をより適切に把握するため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに直接関係しない一般管理費等については、各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の方法により作成しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。